

令和4年度
八代市議会文教福祉委員会 視察報告書

■視察日程

令和5年1月17日（火）～19日（木）

■視察先

令和5年1月17日 午後 大阪府枚方市

令和5年1月18日 午前 大阪府寝松原市

令和5年1月18日 午後 大阪府大東市

■視察参加者

【委員会】	委員長	中村	和美
	副委員長	金子	昌平
	委員	大倉	裕一
	委員	友枝	和也
	委員	中山	諭扶哉
	委員	橋本	幸一
	委員	橋本	徳一郎

【執行部】健康福祉部長 丸山 智子

【随 行】議会事務局 松崎 広平

■視察先及び目的

1 大阪府枚方市

『枚方市食育推進計画について』

枚方市では、子どもから高齢者まで、一人ひとりが「食」に関する正しい知識と「食」を選択する判断力を身につけ、生涯にわたり健康寿命の延伸につながる健全な食生活を実践するとともに、家庭・保育所（園）・幼稚園・認定こども園・学校・地域・生産者等が相互に連携し、ネットワークを築きながら市民活動としての食育の推進に取り組んでいる。本市においても地産地消、学校給食への地元農産物の提供を行っているため、松原市での取組を視察することにより、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

2 大阪府松原市

『幼保連携型認定こども園「わかばこども園」について』

松原市には、認可保育所、認定こども園合わせて23施設があり、平成22年度から待機児童数は0となっている。官業の民営化方針に伴い、平成23年度より公立保育園3園を民営化し、平成30年度から老朽化した市立幼稚園、保育所、合わせて4園を統合し、令和3年4月より公立の幼保連携型認定こども園「わかばこども園」を開園させた。松原市においては、人口減少、少子高齢化が進む中、就学前児童も減少しているものの、共働き家庭は増えていることもあり、幼稚園、保育所へ預けたいというニーズは増えている。本市においても保育園の統廃合、民営化、こども園化を行っているため、松原市の取組を視察することにより今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

3 大阪府大東市

『不登校支援について』

大東市では、全ての子どもたちの学びの機会を保障していく「学びへのアクセス」という観点を大切にし、大東の不登校支援モデルを進めている。なお、不登校児童生徒に対しては、ICT等を活用した学習やフリースクール等の民間事業者との連携についてのガイドラインを策定し、学校に周知している。本市にも適応指導教室「くまがわ教室」があり、大東市での不登校の状況や支援内容について視察することにより、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

枚方市

1 視察日時 令和5年1月17日(火) 14:00~15:30

2 調査事項 『枚方市食育推進について』

3 事業内容(説明内容)

別添資料のとおり

4 主な質疑応答

Q 1 学校数と給食の提供の仕方はいかがか。

A 1 小学校44校、中学校が19校あるが、中学校は全校給食ではない。給食センター方式と、単独調理校の併用。

Q 2 今後の地元食材の提供についてどのように考えているか。

A 2 学校給食に関しては、なるべく枚方産を使いたいという気持ちで事業者とも協議している。現実には厳しく、生産者の高齢化や後継者、担い手不足がある。枚方だけでは難しいので、広域的に見て大阪府産などを活用し、なるべく地産地消を進め、安全安心につなげていきたい。

Q 3 食育事業に関して、全体事業費はどのくらいか。

A 3 21の部署で事業を行っており、その結果食育推進につながっているものもあるという考え方の下、行っている。食育推進計画としてまとめているのが福祉部にある事務局であり、各分野で各々が各々の責務において果たしていくスタンス。予算規模はその時に応じて部署においてその都度予算化し、食育推進に関わる分に関して数字を取りまとめるのが事務局となる。食育の中には、健康づくりや食文化の継承、農業体験など多岐にわたる。生活習慣病、子供たちの発育などは健康増進の部署。農業振興、体験などは農業関係の部署。おいしい給食などは教育部が行っている。各部署一斉に会し協議、議論を行っているが、庁内会議だけにとどまらず、ネットワーク会議など外部とも連携している。一概に、事業費を示すことは難しい。

Q 4 食育、健康推進の観点で、一般事業所との連携はいかがか。

A 4 健康経営を進めていくことも力を入れており、独自に枚方健康優良企業というも

のをつくっている。職員の健康づくりを専念していることなど報告等があれば、枚方健康優良企業として認定している。（現在 88 社が登録）

食であったり運動であったりと健康づくりについて要望があればセミナーや講座を開催したりと情報提供を行っている。働き盛りの健康づくりはなかなか難しいとの声が多く、そのような取組を、本市と明治安田生命、協会健保の 3 者で連携協定を締結し推進している。

※視察の様子



松原市

1 視察日時 令和5年1月18日(水) 10:00~11:30

2 調査事項 『幼保連携型認定こども園「わかばこども園」について』

3 事業内容(説明内容)

別添資料のとおり

4 主な質疑応答

Q1 人口移動がある中、子育て世代の現状はいかがか。

A1 出生数は国の状況と同じく減っているところ。しかしながら当市では、就学前人口は転入超過、就労人口については市内、府内移動が多く転出超過により人口減少となっている。北は大阪市、東は堺市があり、待機児童もあるとのことで、当市に子育て世代が転入していると推測される。高齢化は30%で進んでいる。

Q2 こども園に移行するにあたり、アンケート等を行ったのか。幼保連携とのことで、幼稚機能、保育機能の時間割の状況はいかがか。

A2 認定こども園化に伴う保護者ニーズの把握はパブリックコメントを取っている。特に批判的なことはなかった。統合する幼稚園の保護者などには、幼保連携型認定こども園のメリットとして、給食、夏季期間の預かり等説明した。幼稚園は朝9時から午後2時半までのところ、保育園の朝7時から夕方7時まで預けることが可能であることを説明して理解を求めた。

Q3 公共として運営することの判断はいかがか。

A3 保育ニーズについては課題保育(障害、発達障害を抱えた子供)が増えており、民間では補助金措置しても、発達の特性により受入れが難しいなどの声があった。また、松原市は4区画に割った地区に、1つは公共保育を実施するとの方針があったこともあり公立で運営している。

Q4 幼稚園と保育園では所管が異なると思うが、どのようにしているか。

A4 平成27年より教育委員会から幼稚園部門の事業について補助執行を受けており、幼児教育部門の人事と政策以外については福祉部の方で所管している。

Q 5 松原ネウボラとはなにか。

A 5 妊娠期から子育て期までを切れ目ない支援を行うこと。現在、保健担当部門と子育て担当部門が連携する市町村が多いところだが、当市では福祉部に一元化。出産後も育児の悩み等々についても、福祉部の方ですべて引き受け、対応できるということで松原版ネウボラという。保健師、検診、子育て、虐待、発達障害など、部門で分かれている市町村が多い中、当市は一元化している。

Q 6 子育てすくすくポイントカードの利用状況、使用率はいかがか。

A 6 制度の目的として、保育の必要な方について待機児童の対策費など費用をかけているところ。計画時では就学前人口の6割の方が保育園等を利用していない子どもたちであった。その方々に対しての支援が必要ではないかとの話から、家で頑張っている家庭に対しても支援センターを利用してもらい、何かを還元しようとの思いから始められた。令和3年度は約35件の利用者があった。
こども商品券（全国共通）はトイザらスやイオンなどで利用可能。絵本を買うため、図書カードへの交換が多い。交換数は406件

Q 7 アプリがあるが、松原市独自のものか。

A 7 松原市のいろいろな子育て情報をプッシュ型で登録していただいた方にイベント情報などを送っている。HPでは見ていただけないこともあるが、プッシュ型で情報提供。誕生日を登録してもらえば、検診の案内等を自動的に通知できるため、逃すことも免れる利点もある。

Q 8 保育園の民営化に伴う地域の反対や反響等はいかがだったか。

A 8 公立から私立に移行することのアレルギーは多かったと聞いている。しかしながら、民営化後の保育園は人気が高く、私立の保育園、幼稚園から埋まっていく状況。その当時はいろいろと大変だったが、結果よかったとの声がある。

※視察の様子



大東市

1 視察日時 令和5年1月18日(水) 14:30~16:00

2 調査事項 『不登校支援について』

3 事業内容(説明内容)

別添資料のとおり

4 主な質疑応答

Q1 教育支援センター「ボイス」の登録者は。

A1 正式な登録を行っておらず、見学に来て正式な登録をしていない児童・生徒を含め40名程度。

Q2 登録者は40名程度とのことだが、不登校の全体数はどの程度と把握されているか。

A2 200名程度と把握している。低学年の児童が、保護者が共働きなどで「ボイス」に通うことができないとの相談を受けることがある。その際は、送迎を検討したり、オンラインでの支援も行っていることもある。

Q3 コーディネーター・デイリーダー(民間支援員)など、学生や地域人材で賄われているようだが、ボランティアか。

A3 時給制の有償ボランティアという形にしている。空いた時間に来てもらい対応してもらっている。

Q4 長期欠席者への登校の促し方等、対応状況はいかがか。また、学びへのアクセス100%を活用することによる成果は。

A4 欠席理由については様々で担任の先生だけではなく、学校として分析している。また専門の方にも相談している状況。以前であったら、担任が電話連絡や家庭訪問するなど対面式で面接をするなどの方法しかなかった。また、欠席期間に授業に追いつけなくなることで、より学校に行きにくくなることもあったが、タブレットを活用することでzoomやTeamsなどを利用したり、最近の学校の状況等をチャット機能等を活用するなど工夫している。不登校児童や生徒に対し、そのような情報を共有することで学校に来やすくする環境づくりを行っている。そのよ

うな活動を通して学校との距離を離さなうようにしている。

Q 5 不登校の要因をデータ収集し分析しているとのことだが、最終的に引き金(要因)を統計してまとめる考えはあるか。また携帯電話(スマホ)を持っている児童・生徒がいると思うが、携帯電話の影響はまとめているか。

A 5 不登校の要因が複合、ハッキリしないということが多くなっている。話をしている中で実感しているのは、集団になじめず「ボイス」にやってくる子供が多い印象がある。携帯電話を持っていることで影響があるかまでは把握していない。

※視察の様子



<< 各委員所見 >>

文教福祉委員会 視察所見

議員名【中村和美】

- ◆視察日：令和5年1月17日（火）
- ◆視察先：大阪府枚方市
- ◆調査項目：枚方市食育推進計画について

枚方市では、市内の子供から大人迄、市民一人ひとりが自らの「食」について、考え行動することを目的に、食育計画が策定され「枚方市食育推進ネットワーク会議」と連携を図り、目標達成をめざすとの事が平成30年3月、第3次枚方市食育推進計画を策定、国や大阪府と連携して、食育を総合的かつ計画的に推進する指針を打ち出した。基本方針ごとの啓発として、①若い世代を中心とした食育の推進、②健康寿命の延伸につながる食育の推進等々つの指針を打ち出し、①の場合、バランスよく食べるには、主食、主菜、副菜をそろえる ②ゆっくり噛んで食べる（噛ミ^カング30）や、お米を食べよう等のパンフレット

文教福祉委員会 視察所見

議員名【 中村和美 】

◆視察日：令和5年1月17日（火）

◆視察先：大阪府枚方市

◆調査項目：枚方市食育推進計画について

配布、又、食を知る為に地元生産者との交流
及び連携を計る為に枚方市農業ふれあいツアー
収穫体験イベントを令和4年には、17回実施
約1,640名の市民が参加したとの事。他に、
枚方農業まつり、市内農業者20名が出店令和
4年度1回実施、約1,500名が来場したとの事。
枚方市では、まず「食育」を市民に一人ひとり理解
させ、食の元である農産物が身近かになるような
イベントを行なっている。八代市も、たくさんの
種類の、すばらしい農産物があるので、枚方市
のように、農産物関係のイベントをもっと
計画して、市民とのふれあいを行う必要
があると感じた。

文教福祉委員会 視察所見

議員名【中村和美】

- ◆視察日：令和5年1月18日（水）
- ◆視察先：大阪府松原市
- ◆調査項目：幼保連携型認定こども園「わかばこども園」について

公正保育所々園（人数390名）私立保育所14園
（人数1305名）公立認定こども園1園（人数60名）
私立認定こども園々園（人数420名）合計2,175名
の園児が通っている。その中で今回の「わかばこども園」
（幼保連携型）について、研修を行った。わかばこども園
へ移行の経緯として、人口減少と小中高令先が
松原市でも進み、人口増加時期にすぎた施設
も、老朽化が進み、幼稚園や保育園も、影響大
であった。そこで、老朽化した市立の々園を統合して
教育、保育、保護者の子育て不安に対応する機能を持
つ幼保連携型のあるわかばこども園を、令和
3年4月に開園、職員21名で障害児2名には、
専任職員が1名いるとの事、令和5年、園児数は、

文教福祉委員会 視察所見

議員名【中村和美】

- ◆視察日：令和5年1月18日（水）
- ◆視察先：大阪府松原市
- ◆調査項目：幼保連携型認定こども園「わかばこども園」について

146名で、0才児～5歳児迄9クラスで、担任数は
現在16名。その他、子育て支援として、市内に
9ヶ所に子育て支援センターを開設。子育て相談や
子育て中の保護者との交流を行ない、子育てへの負担
感の軽減を図っているとの事でした。又、妊娠期か
ら、子育て期迄、切れ目なく支援する松原版ネウボウ
を令和3年4月より、福祉部と一元化し推進して
いるとの事でした。今後の計画として、施設の
老朽化や保護者の働き方の変化に対応する
為に市立2園目の統合計画があるとの事
でした。八代市も少子化にて、統合や
民営に変わる事のないように、議会として
も、頑張らなくてはと思います。

文教福祉委員会 視察所見

議員名〔 中村和美 〕

- ◆視察日：令和5年1月18日（木）
- ◆視察先：大阪府大東市
- ◆調査項目：不登校支援について

大東市における不登校の概要

市内の小、中学校の児童、生徒の現状では、小学校
長期欠席者は、平成29年度83人、不登校児童は、
31人であったが、令和3年度は、長欠児童数256名
不登校67人に増加、中学校では、平成29年度長
欠者166人、不登校116名、令和3年度は、長欠者271
名、不登校者158名と増加しているとの事。その理由
としては、複合や不安等の情緒的混乱、コロナウイ
ルス禍の影響もあり、又、登校しても教室に入らない
生徒がいるとの事。その為、市の支援対応として
は、不登校指導員を置いている。指導員にて、
家庭訪問指導や、教室での学習支援も、7小
学校、8中学校の計15校に、配置、指導員の

文教福祉委員会 視察所見

議員名【 中村和美 】

- ◆視察日：令和5年1月18日（木）
- ◆視察先：大阪府大東市
- ◆調査項目：不登校支援について

条件としては、学校が課題に応じ人員を選定。

元教員、教員経験者、12名、学生11名、地域人材

(地域募集、求人サポ)10名が支援態制を取っている

との事。市は令和5年より、20校全校に配置し、

不登校、いじめ問題、進路の悩み等に対応する。又、教育

センター「ボイス」は、生徒の学校復帰や将来的な社

会自立をめざし、学校と家庭の橋渡しの役割を目指

して活動。現在、17名が火曜日～金曜日、11時～

15時迄、民間人や学生が1日4人体制で、時間割り

はなく、生徒の興味につき合ひ、生徒の学校復帰を

目指しているとの事。課題としては、学校とボイスの

連携がうまく行くこととの事。市民全体で児童生徒

を守る大東市に思いました。

文教福祉委員会 行政視察所見

委員名【 金子 昌平 】

- ◆視察日:令和5年1月18日(水)
- ◆視察先:大阪府枚方市
- ◆調査項目:食育推進計画について

枚方市における食育の推進は、平成17年に制定された「食育基本法」に基づき、全世代の一人ひとりが自らの「食」について考え行動することを目的として、まずは、周知に重点を置き策定された「枚方市食育推進計画」を基軸に、平成25年は、実践に注力した「第2次枚方市食育推進計画」を、平成30年には、実践からの輪を広げるとし、「第3次枚方市食育推進計画」を策定し、各種団体や幅広い関係者で構成する「枚方市食育推進ネットワーク会議」と連携しながら取り組んでいる。この第3次計画の基本方針には、①若い世代を中心とした食育の推進、②健康寿命の延伸につながる食育の推進、③ネットワークによる食育推進と食文化の継承、④地産地消の促進と環境に配慮した食育の推進と定めてられており、「食」に関する現代社会の課題に対して的確な内容が掲げられている。この方針の中の、若い世代を中心とした食育の推進における重点的な取り組みには、小中学生・高校生の「欠食」の減少が挙げられているが、これまでの成果を踏まえた現状値、小学6年生（5.9%）、中学3年生（7.9%）、高校生（6.6%）という低い数値から更に全ての目標値を0%になるよう推進している。この取組の課題には、子供の貧困等が根深い要因にあるが、この目指している目標値から

も食育推進に対する熱意が伺える。また、各基本方針の具体的な先進的事業としては、食育啓発の動画などのコンテンツを多数掲載する特設サイト「ひらかた食育カーニバル」や食品関連事業者や企業、ボランティア団体など多様な食育体験活動を行っている食育地域人材の活用、枚方産の野菜を使用した「枚方キッチン（レシピ集）」、外食を通じた健康づくり推進のための「ヘルシー外食コンテスト2022」など本格的な事業を幅広く展開している。さらに、地産地消及び環境に配慮した食育推進として、JA北河内・摂南大学農学部をはじめ、農業委員や枚方市農業研究会（約50名）などと連携し、市内各地で開催される収穫体験イベント「枚方市農業ふれあいツアー」や学校・農地を利用した「食農体験学習支援事業」を展開。また、小学校給食への地元食材の供給率は、野菜類・米の合計18品目あり、重量ベースで、33.9%であった。今後は、「食」に関するアンケート調査結果を踏まえ、これまで推進してきた食育の継続と新しい生活様式に対応したものへと変化をさせながら、同市独自の縦横の繋がりからなる横断的組織ネットワークを活かしながら官民一体となり、第4次枚方市食育推進計画策定に向け引き続き、実践の輪を広げていく。

本市においても、地域課題の解決に向け、デジタル技術も活用しながら市内外の人・企業・団体・地域が、八代の豊富な農林水産物等を活用した「食でつながる」機会を創出し、八代市の経済・社会・環境が持続的に発展する仕組（体制）の構築を進めている。これらには、本市独自の横断的組織を明確に形成した基盤づくりが重要であり、その観点からも枚方市の組織体制は大変参考となった。

文教福祉委員会 行政視察所見

委員名【 金子 昌平 】

- ◆視察日:令和5年1月18日(水)
- ◆視察先:大阪府松原市
- ◆調査項目:幼保連携型認定こども園「わかばこども園」について

松原市内の保育施設の現状は、認可保育所の公立保育所が4施設、私立の保育園が14施設の合計18施設。認定こども園においては、公立(幼保連携型)が1施設、私立は4施設の合計5施設である。また、入所児童数・待機児童数は、平成29年度、2186名(保育定員2120名)であり、待機児童数は、76名であったが、平成30年度から通年の待機児童ゼロを継続して達成している。

「わかばこども園」の概要・特色として、人口減少・少子高齢化を背景に、保育需要が増大する中、保育所の新設や増改築による定員増加と併せて、老朽化した市立の公立幼稚園(松原幼稚園、松原西幼稚園、まつかぜ幼稚園)と第1保育所の4園を統合し、教育と保育を一体的に提供する幼保連携型の公立認定「わかばこども園」を令和3年4月に開園している。職員配置(職員数)については、職員31名で国と同じ基準で配置しており、障害児の対応として、障害児2名につき職員1名を配置し、発達障害等のニーズに手厚く対応している。また、在宅の子育て世帯への支援についても、市内9カ所に設置している子育て支援センターにて、子育て相談など保護者同士の交流を深めながら子育てに関する負担軽減を図っている。このような、幼児教育・保育環境の充実させることで、通年の待機児童ゼロを継続し、加

えて、子育て世代包括支援センターとの連携により、妊娠期から子育て期まで、切れ目のない子育て支援「松原版ネウボラ」のさらなる推進を図り、仕事と子育てが両立できる環境づくりを推進している。

今後の展開としては、施設の老朽化や育て世代の保育ニーズに対応すべく、幼稚園2園と保育園1園を統合し、公立において2園目となる幼保連携型認定こども園を令和7年4月に開園できるように事業を進めている。

本市においても、人口減少・少子高齢化を背景とした課題は同様であり、教育委員会が所管する6つの公立幼稚園が老朽化や入園児数の減少に悩まされている状況にある。今後も引き続き、教育委員会をはじめ、「こども未来課」や「保護者・地域」との協議を進める中で、認定こども園への移行や混乱を招く恐れがあるが統廃合も視野に入れ検討せざるを得ない段階にきていると思う。今回の枚方市における幼保連携型認定こども園の先進的な取組みは、未来に負担を残さないという観点からも大変参考になった。

文教福祉委員会 行政視察所見

委員名【 金子 昌平 】

- ◆視察日:令和5年1月18日(水)
- ◆視察先:大阪府大東市
- ◆調査項目:不登校対策について

不登校の現状・大東市の課題として、全国の不登校を取り巻く環境は、令和2年度の調査結果によると、小・中学校で過去最多の19万6,127人が不登校となっており、小中学校ともに8年連続の増加、前年度から1万4,855人増えたとの結果が公表されている。同市の現状も同様に、令和3年度の「長欠・不登校児童生徒」は、小学生67人、中学生158人の合計225人が国の定義に基づく不登校となり、コロナ関連の影響も背景に年々増加傾向にある。

このような背景を踏まえ、大東市の不登校支援においては、平成28年度に制定された「教育機会確保法」に基づき、将来を見据えた「社会的自立」のために、必ずしも復学のみを目的とせず、不登校の状況にある子どもたちに多様な教育機会を保障するため、ICTの利活用や民間施設との連携など、学びの機会に全ての児童・生徒と100%アクセスできている状態を目指すべく、個々の状況に応じた「多様化・多層的」な支援を推進している。その中で、先進的な取組みの一つである、教育支援センター「ボイス」は、不登校による「多様化・多層的」のニーズに対応するための体制として、民間で不登校支援事業の経験を有するデイリーダーや全体運営に関

するアドバイスをを行うコーディネーターを配置し、よりきめ細やかな保護者支援やスタッフの技能向上を図っている。ハード面においても、学習や落ち着いてスタッフに相談できる部屋を「設置・充実」させるとともに、学校と児童生徒のタブレットをWi-Fiで繋ぐ環境も整備している。驚くのは、外出ができない「児童・生徒」に対応するための、ICTを活用したオンライン指導には、NPOカタリバ「room-K」の活用を予定されており、メタバースというインターネット上にある仮想空間に参加（登校）するといった内容も検討されているようである。ここ数年の登所状況は、特に2学期の始まる9月に登録する児童・生徒が多いことも特徴の1つであり、ボイスに登録しながら学校へ登校するなど、「多様化・多層的」に対応した個別最適な利用が可能であった。

本市においても、不登校における現状と課題は同様であり、ICTを活用した教育推進として「八代市EdTech推進基本方針」を策定する中で、不登校対策の充実として、学びの機会の保障のためのICT活用や児童生徒理解のためのICT活用を掲げられている。今後は、適応指導教室である「くま川教室」の環境改善や学校・保護者・地域ボランティア団体との連携強化を図るとともに、無理の無いコミュニケーション能力の向上やICT等も活用した個別最適化授業の展開が求められている。

文教福祉委員会 行政視察所見

議員名【 大 倉 裕 一 】

- ◆視 察 日：令和 5年 1月17日（火）
- ◆視 察 先：大阪府枚方市
- ◆調査項目：枚方市食育推進計画について
- ◆所見

枚方市の食育の取り組みを視察した

食育と聞いて皆さんは、どのような取り組みを想像されるでしょうか？

おそらく、教育委員会が主体となり、義務教育までの幼児・園児・児童・生徒を対象として、地産地消の取り組みや収穫体験を通じて、食材に関心を高める取り組みを想像されたのではないかと思う。

しかし、枚方市はなんと担当部が健康福祉部の介護予防課？が担当であった。高齢者にも食事に気をつけてもらいたいとの思い、食事が健康的な身体を作る視点での取り組みに感心した。

さらに、市役所の各部所から食育への取り組む事業を横断的に取り組んでおられた。

このような姿、形においては八代市は不得意なところであると感じた。

文教福祉委員会の視察であるため、質問にも気を遣ったが、他部門の事業の成果などお尋ねしたが、担当部所の同席がなく、大まかな回答であったことは残念であった

食は健康的な身体を作る要素であり、これからの議員活動・議会活動の中で、さらには、自分、家族の食を考え、生活していきたいと思う

文教福祉委員会 行政視察所見

議員名【 大 倉 裕 一 】

- ◆視 察 日：令和 5年 1月18日（水）
- ◆視 察 先：大阪府松原市
- ◆調査項目： 幼保連携型認定こども園「わかばこども園」について
- ◆所見

松原市では、市内を4分割に分け、公的保育所をひとつは残すとの方針を持って、民間との共存していく方針を描いておられた。

その中で、保育園幼稚園を統合されたとの取り組みで、9時から14時30分を幼稚園機能、7時から9時、14時30分から19時を保育所機能とされていた

保育園の建替えには国の補助金はないものと認識していたが、現在の床面積を超えない範囲や統廃合を行う場合には、国の起債を利用できることを教えていただき、認識を新たにされた。

また、幼児のうち、約6割の子どもが保育所を利用しておらず、その6割の子ども達に市のイベントに参加してポイントを貯めると子ども商品券が貰える事業は、ユニークな取り組みで興味を持った。年間110万円分の子ども商品券に引き換えられているようだ。

子育て支援に一躍を買っているものと思う。

松原市版ネウボラに取り組んでおられ、妊娠期から子育て期の支援体制を確立された取り組みは、八代市も参考になるものと思う

本市は私立の保育園が50施設あり、さらに公立保育園を有している。公立保育園の民営化を進めており、他市とは環境の違いはあるものの、子育て支援の充実が図られるよう活動していきたい

文教福祉委員会 行政視察所見

議員名【 大 倉 裕 一 】

◆視 察 日：令和 5年 1月19日（木）

◆視 察 先：

◆調査項目：不登校支援について

◆所見

標記内容で大東市を視察したが、視察前から驚かされた。議会事務局の職員が緑色の法被を羽織り、4、5人の職員が両手を大きく振って出迎えてくれ、また、帰る時も同様なおもてなしを受ける事になったことだ。とても嬉しく、良い気持ちが出た。

さて、本題の不登校対策であるが、主に不登校になった児童・生徒への対策が幅広く準備されていると感じた。

以前、自分の子どもが小中学生の頃、学校関係者から、無断欠席1日で要注意、2日目自宅へ電話連絡、3日目家庭訪問という話を聞いたことを思い出したが、大東市でも同様なフローチャートを準備されていた。

不登校の要因も気になりお尋ねしたが、県レベルの要因分析はあるが、大東市ではそこまでは手掛けていないとの返事であった。

多感な時期だけに様々な要素があるのだろうと思うが、学校復帰の結論を急がず、幅広い年齢の支援員と交流をさせ、気長に地道に取り組まれているところから、子ども達、親御さん達に寄り添って取り組みを行われている事を確認できた。

ただ、調書がたくさんあるような気持ちにもなった。

本市では、球磨川教室として不登校生徒への対応を丁寧に取り組んでいたと認識しているが、園舎跡を利用している取り組みのため、ハード整備も必要と思う。

文教福祉委員会 視察所見

議員名【 友枝 和也 】

- ◆視察日：令和5年1月17日（火）
- ◆視察先：大阪府枚方市
- ◆調査項目：枚方市食育推進計画について

枚方市役所にて、食育推進計画について視察研修を実施。

枚方市は高度経済成長期から人口が増加し、最盛期は人口40万人を突破。現在は40万人を割っている。京都府、奈良県との府県境に位置し、中核的なベッドタウンとして発展。市内には6つの大学やひらかたパーク（遊園地）、バレーボールVリーグパナソニックパンサーズの本拠地がある。

枚方市は、食育を総合的かつ計画的に推進する指針として、平成20年度から平成24年度までを計画期間とする「枚方市食育推進計画」を策定し、現在、食育の更なる推進を目指し「第3次枚方市食育推進計画」を、平成30年3月に策定された。子どもから高齢者まで、一人ひとりが「食」に関する正しい知識と「食」を選択する判断力を身につけ、生涯にわたり健康寿命の延伸につながる健全な食生活を実践するとともに、家庭・保育所（園）・幼稚園・認定こ

ども園・学校・地域・生産者等が相互に連携し、ネットワークを築きながら市民活動としての食育の推進に取り組む。を基本理念に持ち、食育の推進を図っている。

学校給食への地元食材の供給率は、枚方産、大阪産を合わせて17品目で、重量としては46.3t(9.1%)
精米は大阪産「ヒノヒカリ、にこまる」を使用し、191.9t(100%)となっている。

地元生産者との関わりは、JA北河内、摂南大学農学部をはじめ、農業委員や枚方市農業研究会(約50名)などと連携し、市民に地産地消の推進や農業への理解を深めてもらう活動をしておられる。

文教福祉委員会 視察所見

議員名【 友枝 和也 】

- ◆視察日：令和5年1月18日（水）
- ◆視察先：大阪府松原市
- ◆調査項目：幼保連携型認定こども園「わかばこども園」について

松原市における待機児童数は、平成29年には76名だったが、平成30年から待機児童数は0名となり、現在も継続中とのこと。人口減少と少子高齢化が進むなかで、松原市においても就学前児童の人口は減少しているものの、幼児教育、保育のニーズは減少せず横ばいとのこと。

松原市は4万人ほどの人口だったが、高度経済成長に伴い人口が増加し、13万人まで増えたが、現在は12万人を切っている。高度経済成長期を境に整備がすすめられた公共施設の多くは老朽化が進み、幼稚園及び保育所においても更新時期が来ている。そのようなこともあり、平成28年ころより用地選定をはじめ、市立の松原幼稚園、松原西幼稚園、まつかぜ幼稚園、第1保育園の4園を統合し、公立の幼保連携型認定こども園「わかばこども園」を令和3年4月に開園。保護者が働いている、いないに関わらず受け入れ、教

育・保育を一体的に行う機能を持ち、施設の中に子育ての不安に対応した相談活動を行う機能を持ち合わせる。

また、今後の計画として、幼稚園2園と保育所1園を統合し、公立において2園目となる幼保連携型認定こども園を令和7年4月より開園予定。

文教福祉委員会 視察所見

議員名【 友枝 和也 】

- ◆視察日：令和5年1月18日（木）
- ◆視察先：大阪府大東市
- ◆調査項目：不登校支援について

大東市での長欠（長期欠席）、不登校児童生徒の現状は、コロナ化で増加傾向となっており、そのような中、不登校支援として不登校支援員（元教員、教育経験者12名、学生11名、地域人材10名）を有償のボランティアとして、7小学校、8中学校の計15校に配置している。勤務回数は課題に応じ、1回3時間を、年間60～260回で割り振りしているとのこと。

教育支援センターでは、「教育相談室」、「ボイス」の2部屋体制で、市の中心部にある大東市立キッズプラザにて活動している。

ボイスでは、通話指導、オンライン指導、訪問指導と、児童・生徒に合わせ活動している。

その他の取組として

○成長を促す指導の推進

○スクリーニング専門家の活用（早期発見）

○SC・SSW等専門家の活用

（適切なアセスメント・プランニング）

○長欠「個票」の活用（縦横の連携の充実）

○不登校対応チャート（組織対応の充実）

事業の効果および成果、課題については、教育相談室とボイスの連携強化や保護者からの声を多く取り入れていき、適切な支援のためのアセスメント・プランニング、家庭支援を行っていくとのことであった。

視察報告

中山 論扶哉

枚方市「枚方市食育推進計画について」

枚方市は京都と大阪の中間に位置し、ベッドタウンとして戦後4万人から40万人の市へと急成長した市である。H27年5月から通年議会とし、改革が進んでいる。食育を総合的かつ計画的に推進する指針として、子どもから大人まですべての市民が食について考え行動することを目的にし、計画をされた。地元食材をできるだけ使うといった工夫がされており、地産地消に取り組む姿勢は大いに参考にできる。小学校は44校、中学校は19校とのこと、小学校は全校給食とのことであるが、中学校は給食でない学校があり、この点は本市が進んでいる。興味を感じたのは、「食育」のテーマを1部署で統括、庁内会議でとりまとめ、イベントや教育などは予算を含めそれぞれの部署で遂行、一貫した考え方で進めるメリットが大きいと感じた。枚方健康優良企業を88社認定、市独自で明治安田生命と協会けんぽと協力して講座を行っている部分にも好感が持てた。

松原市「わかばこども園について」

平均年齢48.7歳とのこと、非常に若い層が多い市であるが、人口減少と少子高齢化が進んでおり、公共施設に求められるニーズが変わってきているとのこと。老朽化した4施設を統合し、幼保連携型こども園をH30年から計画し、R3.4に開園した。現在の松原市においては、通常反対の多い民営化について問題はあまり起こらなかったようである。松原市は公営より民営の園から希望者が決まってくるといった背景が大きい。園に通っていない子育て世代向けにポイントカードを配り、商品券や図書カードをプレゼントされているようである。使用している方も多いようである。すべての子育て世代に市民サービスを平等にこのコンセプトは素晴らしいと感じた。

大東市「不登校支援について」

最初のイメージは本市の球磨川教室に似た施設と感じた。不登校人数は40名ほどとのことであった。不登校指導員を全校に配置して対応されており、教育支援センター「ボイス」を設置され、教育支援をされている。将来の展望としては、学校に支店のようリンクさせ、アセスメントおよびサービスを充実していくとのことであった。時間割は特になし、実験など行われている。体育はされていないようで、全体的にみて、球磨川教室の充実度、支援体制のすばらしさをあらためて感じる事ができた。どの自治体でも重要な部分であるので、このような施設のネットワークが必要であると感じた。全国的に助け合って運営をしていくことがそれぞれの施設の負担軽減になるであろうと強く感じた。

今回もコロナ禍多忙の中、対応いただいた自治体職員の方々、様々な調整をいただいた本市議会事務局の職員の方々に感謝と御礼の意を表し、視察報告とさせていただきます。

文教福祉委員会 視察所見

議員名〔橋本章一〕

- ◆視察日：令和5年1月17日（火）
- ◆視察先：大阪府枚方市
- ◆調査項目：枚方市食育推進計画について

平成15年の食育基本法を機に枚方市において、平成
20年3月枚方市食育推進計画が策定された。
これを受け枚方市食育推進ネットワーク会議が設置され
今年令和5年の最終年席となる。枚方市食育推進の特長は
子供連への食育だけでなく、若い世代を中心とした、
食育の推進と共に健康寿命の延伸につながる食育の
推進も進められていくのが注目される所である。これらの
推進の爲、食育推進に関わるボランティヤの養生にも
力を注がれ、JA等との横軸の連携もうまく機能
していると思われた。本市においても、高齢化が進む中
健康寿命の延伸という視点からの食育推進の取り組み
も必要と思われる。

文教福祉委員会 視察所見

の

議員名〔橋本章一〕

- ◆視察日：令和5年1月18日（水）
- ◆視察先：大阪府松原市
- ◆調査項目：幼保連携型認定こども園「わかばこども園」について

公共施設管理計画の中で、保育所も統合整理し、
4園が統合され、現在4つの公立保育所が運営され
認定こども園については、前記の保育所統合を機に
4つの保育園を統合し、保護者が働いている。いかに、
関わりず受けて入れ、教育保育を一体的に行う機能をもち、
施設の中に、子育ての不安に対処した相談活動を行う機能
も持つ幼保連携型認定こども園を17R3年開設された。
認定こども園は、公立1園、私立4園の5園が開設され
ている。待機児童は、ゼロの状態で継続しており、保育園の数
においては、充足していると言える。松原市は、大坂市のベッドタウン
で、面積16.66km²と面積は本市と比べて非常に狭い地域で
ありながら、9ヶ所の子育て支援センターが整備されたり、大くの
自治体は、幼稚園は教育部、保育園は福祉部という、それぞれ

文教福祉委員会 視察所見

議員名【橋本幸一】

- ◆視察日：令和5年1月18日（水）
- ◆視察先：大阪府松原市
- ◆調査項目：幼保連携型認定こども園「わかばこども園」について

違った部門に分けられているのが松原市においては、幼稚園
保育園を同じ部門に組織編成して、利用者重視の
効率的な運営を行ったり、子育て支援として「おくすく
ポイントカード」制度を設けたり等、子育て支援に対する
熱意が感じられる。本市も検討可能な点が多々
あると思われる。

文教福祉委員会 視察所見

議員名 [橋本 幸一]

- ◆視察日：令和5年1月18日（木）
- ◆視察先：大阪府大東市
- ◆調査項目：不登校支援について

大東市の不登校対策の特長としては、支援の基本的な考え方として、4つのタイプに分類し、それに応じた対応として33名の不登校指導員を、学校の状況に応じて配置し、それぞれに応じた支援内容を定めること実行されている。更に教育支援センター内に、教育相談室を設置し、これと共に、「ボイス」の名称で、学校へ登校生来校しない子供を対象に、不登校指導員、教育相談室、SC、SSW等と連携した、不登校児童生徒の利用者の自由な活動を主体に運営した「学び」へのアクセスを促す事業も行われている。又この目的達成のために、GIGAスクール構想も活用されているとの事で、本市も参考可能なと思われる。

文教福祉委員会 視察所見

議員名【 橋本徳一郎 】

- ◆視察日 :令和 5 年 1 月 17 日(火)
- ◆視察先 :大阪府枚方市
- ◆調査項目:枚方市食育推進計画について
- 説明:枚方市健康福祉部 健康寿命推進室、健康づくり・介護予防課
- 枚方市について
 - ・地理的条件:大阪市と京都市の中間(共に約 30 分の距離)
国道 1 号線が縦断、市の西部を京阪電鉄、東部を JR 学研都市線が走る
 - ・人口:386,775 人
 - ・世帯数:184,995 世帯(令和 4 年 12 月 1 日現在)
 - ・高齢化率:28.8%(令和 4 年 12 月 31 日現在)
 - ・出生率:6.1(人口千対)(令和 2 年)
 - ・面積:65.12 平方 km
 - ・1947 年 8 月 1 日大阪府下 12 番目の市として誕生
 - ・2014 年 4 月から中核都市に移行、枚方市保健所を設置
 - ・東海道 56 番目の宿場町、駅前に巨大商業施設、発展した都市部と豊かな自然が共存、5 つの大学を有する
- 健康医療都市ひらかたコンソーシアム
 - ・平成 24 年設立
 - ・災害医療対策、健康づくり・介護予防事業推進、母と子どもの健康支援等、8 つの分野で連携事業を推進
 - ・関係機関や団体が持っている専門性を活かし、効率的で効果的な事業展開を目指す(市、保健所、市立・公的病院、医師会、歯科医師会、薬剤師会、大学、スポーツ協会、消防組合)
- 保健センター
 - ・健康福祉部 健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課と母子保健課
 - ・新型コロナワクチン接種対策室
- 保健センターの体制
 - ・健康づくり・介護予防課
(作業療法士、理学療法士、管理栄養士、保健師、歯科医師、歯科衛生士、事務職)
 - ・母子保健課
(保健師、保育士、心理相談員)
- ※正職員 67 名(9 職種)(令和 5 年 1 月現在)
- ※保健センター(医療機関)の管理医師は健康福祉部副参事(医師)
- 市民の健康増進のための市の計画
 - ・第 2 次枚方市健康増進計画(平成 26 年度～令和 5 年度)

- ・枚方市歯科口腔保健計画(平成 28 年度～令和 5 年度)
- ・第 3 次枚方市職員推進計画(平成 30 年度～令和 5 年度)
- 枚方市食育推進計画(平成 20 年 3 月策定)

1)経緯

- ・食育を総合的かつ計画的に推進する指針
- ・子どもから大人まですべての市民が自らの「食」について考え行動することを目的に策定
- ・幅広い関係者で構成された「枚方市食育推進ネットワーク」(H19.1 設置)と連携を図りながら目標の達成を目指す
- ・食育基本法(H15.7.15 制定)

2)事業の概要・特色(第 3 次枚方市食育推進計画-平成 30 年 3 月策定)

・基本理念

「子どもから高齢者まで、一人ひとりが「食」に関する正しい知識と「食」を選択する判断力を身につけ、生涯にわたり健康寿命の延伸につながる健全な食生活を実践するとともに、家庭・保育所(園)・幼稚園・認定こども園・学校・地域・生産者等が相互に連携し、ネットワークを築きながら市民活動としての食育の推進に取り組みます」

・計画の変遷

- ・第 1 次計画:周知 ・第 2 次:実践
- ・第 3 次:実践の環(わ)を広げる

コミュニケーションを図りながら食の知識やマナーの享受ができる「共食」

農業体験をすることで自らの食が自然の恩恵に立っていること等の食の循環を認識

食べ物に対する感謝の念を育む等

・基本目標

1. 子どもから高齢者まで、生涯を通じた食育の推進
2. 市民の健全な食生活を実践する力を育む
3. 家庭・保育所(園)・幼稚園・認定こども園・学校・地域・生産者等の相互連携による食育の推進

・4 つの基本方針と施策

1. 若い世代を中心とした食育の推進

- ・妊産婦や乳幼児に対する
- ・関連施設による

2. 健康寿命の延伸につながる食育の推進

- ・生活習慣病予防
- ・高齢者の低栄養予防
- ・歯と口腔の健康づくり
- ・食の自立支援と食生活改善
- ・食の安全・安心の確保に向けた
- ・衛生管理・生産者への研修会開催等

3. ネットワークによる食育推進と食の文化の継承

- ・ネットワークを生かした
- ・多様な暮らしに対応した豊かな食体験につながる
- ・地域における食育の環境づくり
- ・食文化に関する啓発や情報発信の強化

4. 地産地消の促進と環境に配慮した食育の推進

- ・地産地消の促進
- ・農を身近に感じる
- ・環境に配慮した

●基本方針ごとの指標と目標(重点)

③-2 小中学生・高校生の朝食の欠食をなくす(1.若い世代)

④⑧⑩1 日の食事で 2 食以上、主食・主菜。副菜をそろえた食事の増加

(1.若い世代 2.健康寿命 3.ネットワーク)

⑨生活習慣病の予防や改善のために、普段から適正体重の維持や減塩食に気を付けた食生活を実践する(2.健康寿命)

⑫食の安全性に関する正しい知識を持ち実践する(2.健康寿命)

4.地産地消

⑰小学校給食での市内及び府内産農産物使用率の増加(33.1%→38%)

⑱地元農産物直販会の開催数増加(829 回/年→850 回/年)

⑲食品ロス削減のための行動する人の増加(77.3%→85%)

⑳農業体参加者の増加(6,183 人/年→7,300 人/年)

●枚方市食育推進ネットワーク会議(平成 20 年～第 1 次計画より)

市と市民の協働により食育の推進を図ることを目的に、食育推進計画の実施に関することや市と関係団体での意見交換や情報交換、連絡調整を行う場として設置

●その他具体的な取り組みの説明(資料参照)

○感想と意見

平成 20 年度からの計画継続が結果につながっているとの印象を強く受けた。特に印象的だったのが市役所各部の関りが、計画に対する施策立案や予算要求を各担当課で行い、計画全体を担当課で統括されている点である。各課で考えた施策の結果が食育推進計画の前進につながっているとの説明であった。各部署からの積極的な立案で、独創的な施策と連携につながっていると考えられる。そのため説明された担当課以外の関連する詳細な方法に対する質問には答えてもらえない場面もあったが、それだけ専門性を発揮した施策をされていると理解する。

また、特に関心を持ったのが給食における地産地消(市内府内産野菜)の促進や農業体験や直販を広く市民に啓発していること、「食」と生産を結び付ける施策が徹底されていることである。生産地と消費地が離れることで食文化や生産に対するリスペクトが失われる傾向があるが、枚方市では立地条件も相まって双方をうまく連携させられ大変勉強になった。市全体に浸透させることは難しいと思うが、本市でも産地と消費者、食文化を継承する取り組みを広げる必要性を感じた。

文教福祉委員会 視察所見

議員名【 橋本徳一郎 】

◆視察日 : 令和 5 年 1 月 18 日(水)

◆視察先 : 大阪府松原市

◆調査項目: 幼保連携型認定こども園「わかばこども園」について

○説明: 松原市福祉部 こども施設課 こども未来室

●松原市について

・面積: 16.66 km² 約 4km 四方

・人口: 118,721 人

・平均年齢: 48.7 歳

●松原市内の保育施設の現状

・認可保育所: 公立 4 私立 14 合計 18 公立定員合計 390 私立定員合計 1,305

・認定こども園: 公立 1 私立 4 合計 5 公立定員合計 60 私立定員合計 420

・待機児童数: 0(平成 30 年度より) 76(平成 29 年度)

・入所児童数: 2,255(R1)をピークに 2,220(R3)と徐々に減少

●わかばこども園の概要・特色

・人口減少、少子高齢化に伴い公共施設へのニーズの変化、幼児教育・保育無償化により、保護者の生活スタイルや働き方に変化。これらの課題に応えるために幼稚園や保育所といった制度の枠組みを超えた柔軟な対応が求められた。

・5,305 人(H26)→4,914 人(H30)

・老朽化した市立の 3 幼稚園 1 保育園を統合して幼保連携型認定こども園わかばこども園を平成 30 年度から計画、令和 3 年 4 月に開園。

・職員配置: 職員 31 名(国と同基準) 障害児 2 名に職員 1 名

※内訳

園長 1 名 主管兼総括主任保育教諭 1 名 総括主任保育教諭 1 名 保育教諭 19 名

看護師 1 名 養護教諭 1 名 調理師 4 名 朝夕パート 2 名 技能職員 1 名

※園児数: 定員 194 名 146 名(内 1 号 86 名) 担任数 16 名

●松原市の子育て支援の状況

・市内 9 か所の子育て支援センターにて、子育て相談・子育て中の保護者交流、保護者の子育てへの負担感を軽減を図る

・子育て世代包括支援センターとの連携で妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援する松原版ネウボラを推進(令和 3 年 4 月より)、安心して子育てができる環境づくりに努める

※市販アプリ活用し子育てに関するイベントなどをプッシュ型で案内している

※子育てポイントすくすくポイントカード(未就園児 1 人につき 1 枚交付)

・市内の支援センターや園庭開放を利用するたびポイント付与。ポイント数によってマスコットや商品券、図書カードや市営施設利用券などに交換。幼稚園や保育所利用以外の保護者への還

元にもつながっている。

●今後の保育所の在り方

- ・現時点では保育所の民営化の方針・計画はない
- ・保育の課題：施設の老朽化、保護者の生活スタイルや働き方の変化に対応するため、幼稚園 2 園と保育所1園を統合し、公立 2 園目の幼保連携型認定こども園を令和 7 年 4 月開園に向けて準備中

○感想と意見

- ・保護者の働き方の変化や幼稚園・保育園に対するニーズの変化に対応するために、幼保連携型認定こども園の開設は公立における子育て事業に必要と思える。
- ・子育て支援が充実し、子育て世代が住みやすい環境づくりが進んでいることが理解できた。ポイントカード利用で、健診や保育事業のみだけでなく幼稚園・保育所を利用していない家庭に対しても税金の還元できる事業は勉強になった。本市での事業に対しても取り入れることも考えていきたい。
- ・平均年齢が 48.7 歳と若い自治体であり子育て世代が暮らしやすいまちづくりが進んでいるという印象を持った。同時に転勤などによる移動も多いのではないかと推察する。転入者にとっては良い環境だと考える。一方で転出者にとって転出先でこれまでの取り組みが継続できればよりよい子育てにつながるであろうが、他自治体の事業に意見は難しいと考える。近隣自治体との連携協力体制、可能であれば府単位での施策とできれば、さらに良好な子育て支援が可能ではないだろうか。

文教福祉委員会 視察所見

議員名【 橋本徳一郎 】

- ◆視察日 : 令和 5 年 1 月 18 日(水)
- ◆視察先 : 大阪府大東市
- ◆調査項目: 不登校支援について
- 説明: 大東市教育委員会事務局 学校教育政策部 指導・人権教育課
- 大東市の概要
 - ・市制 67 年目
 - ・大阪府東部に位置(奈良県に隣接)
市の東部 1/3 は生駒山地 中央部～西部は住居系・工業系地域が広がる
 - ・JR が東西に通り、大堺市中心部まで 17 分
 - ・地勢: 3 割が山間地 ・県都からの距離: 11km
 - ・面積: 18.3 km²
 - ・人口: 11.8 万人
 - ・小学校: 12 校 ・中学校“8 校 ・特別支援学校: なし ・児童生徒数: 8,000 人
- 長欠・不登校児童生徒の現状
 - ・小中校とも増加傾向
 - ・令和 3 年などに新規不登校増加(特にコロナ禍での影響大きい)
- 大東市不登校支援モデル「学びへのアクセス100%」について
 - ・コロナ禍での学校の環境変化(R2)-登校しないという選択肢・GIGA スクール構想
 - 学校に行くいかないに関わらず、誰ひとり取り残さない教育→
 - ・「学びへのアクセス」という基準(R4)-適切な支援・好事例の蓄積
 - すべての児童生徒が、前向きに「学びにアクセス」しているかどうか
- 不登校支援・相談事業の概要
 - 不登校指導員(7 小 8 中に配置)
 - 対象: 不登校傾向の児童生徒
 - 主旨: 早期支援や学校での居場所づくり・教室復帰に向けた支援
 - ・不登校・不登校傾向の児童生徒への支援
 - 訪問指導・別室指導・家庭連携・教室での学習支援
 - ・勤務回数は課題に応じ、1 回 3 時間を 60 回～260 回で割り振り(1.5～6.5 回/週)
 - ・学校が課題に応じ人員を選定(1～複数人)※研修は年 3 回+ケース交流
 - 元教員・教員経験者 12 名
 - 学生 11 名(卒業生・近隣大学生)
 - 地域人材 10 名(地域募集・求人サイト)
 - ・R5には 20 校に配置予定 人材バンク制度化(登録・リスト化→学校が直接選定)
 - 教育支援センター「教育相談」「ボイス」の 2 部屋体制

●「教育相談」

大東市立キッズプラザにて活動

- ・水曜・金曜(73回/年)10時～14時
- ・教職経験豊かな元校長先生
- ・不登校・いじめ問・進路の悩みなど
- ・R4から留守番電話システム導入

○相談への適切な相談

- ・教育相談記録(個票)を作成し関連機関との情報共有(エクセル利用)

●「ボイス」

主旨:

不登校状態の児童生徒の学校復帰や将来的自立をめざし学校と家庭との橋渡しの役割体制:

市の子育て関連施設で2部屋(にぎやかな部屋と静かな部屋)

火曜～金曜 11時～15時

コーディネーター・デイリーダー(民間支援者)

スタッフ(学生・地域人材)全17名 4人/日

活動内容

通室指導

学習活動:各種教材・学校配布タブレット(WiFi環境)プログラミング学習・メタバース

自主活動:工作・遊びなど個別の関心に応じた活動・SST(保護者・教員等から課題提起-遊びを通じて学習)

グループ活動:カードゲーム・ボードゲーム・外遊び(コミュニケーション)

オンライン指導

NPOカタリバ「room-K」活用予定

訪問指導

自宅から出られない状態の児童生徒にスタッフが家庭訪問、学習指導等

登所状況

いつ来ても来なくてもよい いつでも受入れ

学校との併用も可 通い方は好きなように(開所時の少ない日は2人、多い日で10人)

9月の登所者は6.7人

延べ人数で2倍以上に増加(R2:280人→R3:661人)

学校・家庭連携

- ・学校連携 登所状況報告書(毎月)→「出席扱い」判断
- ・教員対象見学会(年2回・随時)

家庭連携

- ・情報交流会(学期1回)保護者・スタッフ・カウンセラー・教職員
- ・個別相談会(学期1回)保護者(希望者)・コーディネーター

○感想と意見

- ・利用者の増加は基本姿勢の「学びへのアクセス100%」を追及した成果であると思えた。学校との登所状況報告書のやり取りにより出席扱いとなることに反映されている。
- ・従来からの学びの在り方を変える取り組みだと思えた。ICT 学習の利点を最大限利用しているともいえる。同時にグループ学習・遊びを通じて友人作りやソーシャルスキルを身につけることは重要。
- ・不登校傾向の児童生徒にいかに早く介入できるかが課題。スクリーニングと行っているとはいえ、限られた人数では限界がある。教育関連だけではなく広く市民に取り組みが知られることで早期介入も可能になるのではないかと考える。
- ・本市でも、「学びへのアクセス」という考え方を広く柔軟に活用するべきではないかと考えさせられた。